



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月23日

上場会社名 (株)ブロッコリー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 陽史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)渡邊 朋浩 TEL (03)5946-2811
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,835	2.4	△314	—	△312	—	△425	—
19年8月中間期	4,719	1.5	9	△52.4	13	△41.7	△69	—
20年2月期	10,114	8.4	△69	—	△67	—	△218	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△13	01	—	—
19年8月中間期	△2	13	—	—
20年2月期	△6	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △1百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	2,654		1,229		46.3		37	58
19年8月中間期	3,172		1,807		57.0		55	25
20年2月期	3,259		1,657		50.8		50	66

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,229百万円 19年8月中間期 1,807百万円 20年2月期 1,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△336		△189		△1		177	
19年8月中間期	232		△24		△358		465	
20年2月期	144		306		△361		704	

2. 配当の状況

1株当たり配当金										
(基準日)	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,711	△4.0	△312	—	△308	—	△448	—	△13	70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 32,713,211株 19年8月中間期 32,713,211株 20年2月期 32,713,211株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 211株 19年8月中間期 一株 20年2月期 211株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,786	3.4	△280	—	△270	—	△349	—
19年8月中間期	4,629	1.0	6	△82.5	6	△81.7	△76	—
20年2月期	9,938	8.6	△30	—	△26	—	△288	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△10	69
19年8月中間期	△2	34
20年2月期	△8	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	2,608	1,229	47.1	37	59
19年8月中間期	3,139	1,791	57.1	54	75
20年2月期	3,140	1,579	50.3	48	28

（参考） 自己資本 20年8月中間期 1,229百万円 19年8月中間期 1,791百万円 20年2月期 1,579百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	9,627	△3.1	△276	—	△264	—	△370	—	△11	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化等で米国景気が後退局面入りを示唆しており、これを受けて円高、株安、材料高の影響があらわれ景気の停滞色が強まってきております。当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等により競争がますます激化し、また複雑になってきております。小売業界においては、個人消費の動向が弱含みの状況である中で、引き続き業界再編成の動きが加速しております。

このような状況下、当社グループは、前期に株式会社アニメイトとの資本・業務提携を行い、共同出資の株式会社アニブロを設立し新ブランド「アニブロゲーマーズ」による店舗展開と顧客層の拡大に向けた基盤づくりを図ってまいりました。

(コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

定番のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」、「デ・ジ・キャラット」は強弱をつけながら長期的な展開をはかりつつ、当社の得意分野であるトレーディングカードゲームにつきましては株式会社富士見書房をはじめとする角川グループと協力した「プロジェクトレヴォリューション」、株式会社グループエス・エヌ・イー・株式会社富士見書房と協力した「モンスター・コレクション」、週刊少年ジャンプの人気作品「家庭教師ヒットマンREBORN!」のカードゲームを発売してまいりました。

その他、他社から人気作品・キャラクターのライセンスを取得し、ゲーム、グッズ等の商品化を行ってまいりました。同時に、女性向けキャラクターグッズの展開など、顧客層の拡大もはかっております。

(コミュニケーション機能)

イベント出展やコンサートにつきましては効率を高めるため、選択と集中を進め顧客満足度の高いイベントを展開してまいりました。また、カードゲーム大会、講習会は引き続き注力し、顧客のコミュニティの形成に努めてまいりました。

(販売機能)

当中間連結会計期間において、株式会社アニメイトとの共同出資会社株式会社アニブロと協力し運営を行う「アニブロゲーマーズ」の第一号店として池袋店の新規出店や秋葉原本店に隣接する形で新ビルへの出店を行いました。また町田店・名古屋店・仙台店をアニブロゲーマーズ化するとともに同エリア内へ移転いたしました。

当中間連結会計期間末における当社グループの店舗は、国内直営店舗16店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計19店舗となっております。

(リテール部門)

リテール事業の国内店舗部門は、秋葉原地区を除く既存店売上高は前年同期比90.3%、秋葉原本店は前年同期比99.0%となり、全店では前年同期比95.1%の3,051百万円となりました。この要因としましては、アニブロゲーマーズ化による業務の移行時期に伴って周辺競合店への顧客分散や人材の流出を招いたこと、また秋葉原エリアでは社会事件の発生などの影響を受け、旗艦店舗の秋葉原店への来店客数が低迷したことなどが挙げられます。製商品別では、発売となった自社トレーディングカードゲームや自社グッズと、他社商品の書籍、トレーディングカードの販売が好調に推移しました。

米国子会社の店舗販売実績は前年同期比30.3%の2百万円であり、これを加えた連結ベースでは、前年同期比95.1%の3,054百万円となりました。

(本社部門…コンテンツ製品卸売、通信販売等)

国内本社部門の売上高は前年同期比122.3%の1,735百万円となりました。主な要因として、自社製品の販売である国内卸売で特にトレーディングカードゲームの受注が好調だったことで、売上高が前年同期比130.9%の1,375百万円となったことによります。国内通信販売売上は210百万円（前年同期比153.1%）、イベント関連売上については69百万円（前年同期比69.4%）となり、ロイヤリティ収入（共同制作分配金等）は9百万円（前年同期比23.6%）、広告収入売上は前年同期比61.4%の5百万円、企画開発を行った請負売上は前年同期比112.8%の39百万円となりました。

ブロッコリー音楽出版株式会社の売上高は前年同期比91.2%の14百万円、Broccoli InternationalUSA Inc.（以下、BIUSと略記することもある。）の非店舗売上高は前年同期比45.3%の44百万円であり、連結の非店舗売上高は前年同期比118.2%の1,780百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,835百万円（前年同期比115百万円の増加）となりました。売上総利益は、粗利益率が20.2%（前年同期比5.9ポイント低下）となり、974百万円（前年同期比257百万円の減少）となりました。この主な要因としましては、他社商品の取扱増加により売上高構成比が変動し粗利益率が低下したこと、仕掛品の評価替えを行ったことにより原価が増加したこと、店舗の出店及び移転による商品仕入の増加などが挙げられます。

これにより営業損失が314百万円（前年同期比323百万円の利益減少）となり、経常損失も312百万円（前年同期比326百万円の利益減少）となりました。

また、当中間連結会計期間におきまして、特別利益として、係争中でありました株式会社レイアップの訴訟案件で和解が成立したことによる訴訟損失引当金戻入益13百万円を計上し、特別損失として、店舗の移転閉店に伴う固定資産除却損と閉店損失など122百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は416百万円（前年同期比357百万円の利益減少）となり、当期純損失は425百万円（前年同期比355百万円の利益減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は527百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は177百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は336百万円でした。これは、事業活動による税金等調整前中間純利益が△416百万円となったことのほか、主にたな卸資産が65百万円、仕入債務が260百万円増加したことがプラス要因であり、売上債権が201百万円、未収金が113百万円増加したことがマイナス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は189百万円でした。これは主に有形固定資産の取得のための支出が13百万円、無形固定資産の取得のための支出が4百万円、敷金保証金の差入が174百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1百万円でした。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月 中間期
自己資本比率(%)	14.4	57.8	58.2	50.8	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	304.0	154.2	77.3	72.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	66.0	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「－」としております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、基本的に内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

(4) 通期の見通し

21年2月期の業績につきましては、アニプロゲーマーズ店舗が安定化し秋葉原新本店の売上も回復する見込みもあり、売上高は前年同期比96.0%の9,711百万円を予定しております。また、営業利益につきましては、自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底するとともに、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中、間接部門の経費削減等を行うことにより利益を確実に確保していく計画であり、通期営業損失は312百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは現在店舗を中心に株式会社アニメイトとの業務提携を進めておりますが、本業務提携の進行具合によりましては、業績に影響が出る場合もあり、その際には速やかに発表いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

1. 事業モデルの特殊性について

(1) 当社グループの事業モデル

当社グループの事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。

(2) 当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり个性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社グループのサービスから離れていく可能性を秘めております。

(3) 事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

2. 業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも常に業績変動リスクにさらされております。

3. 開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

4. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

5. たな卸資産について

当社グループの取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入をしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社グループでは、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

6. 店舗運営について

(1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの店舗は一部賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。

(3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗ではありますが、地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。

(4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。

(5) 店舗に関する規制について

① 店舗出店に際し、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。

② ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。

③ トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

7. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、

経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

8. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後、年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

10. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

11. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

12. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

14. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象

によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題ではありますが、現在のアメリカ経済の状況を鑑み、当社は現状、北米マーケットにおいて子会社である Broccoli International USA Inc. につきましては事業縮小に向け準備を進めております。なお、訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。

海外展開においては、それ自体が内在する問題—人材確保の困難さ、為替変動リスク、与信管理の問題、テロのリスク等—を抱えております。

15. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主となった株式会社アニメイトとは店舗運営・商品仕入での提携を行っております。しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来より『キャラクター』を切り口に、「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通(卸・小売)」及び「コミュニケーション(イベント・ネットワーク)」の4つの機能を統合した独自の事業モデルでもって「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指してまいりました。

今後はさらに、業務提携等によって当社グループの経営資源を補強し、新たな事業モデルの開発や、経営環境の変化に対応できる事業を展開することを通じ、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えています。一方、経営体質のスリム化・効率化を推進することにより、利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定してまいりました。

一つは、直営店舗の展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。

中長期的な経営戦略におきましては、二つのエンジンのウエイト付けを、経営環境の変化に即して変化させていく方針であり、当面は足下を固めるべく店舗力の強化に重点を置いていく方針であります。そのためには、従来からの事業パートナーとのコラボレーションを推進し、また主要株主であり業務提携先でもある株式会社アニメイトとの連携を強化し、その充実をはかってまいります。この成果を見定めたくうえで、当社グループの長期的成長戦略を構築してまいります方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、直営店舗運営事業とゲームソフト・トレーディングカードゲームなどのコンテンツ事業において、それぞれコアとなる商品や当社独自の開発技術を保有して事業を展開しており、この2つの事業において強固な収益の成長基盤を作ること、さらに経営の効率化をはかり安定的な黒字経営を実現することが当社グループの重要課題であると考えております。そのための方策として次の3点を強化して参ります。

1. 新規顧客の開拓

業務提携している株式会社アニメイト及びその関連する企業群との連携を更に強固なものとし、店舗及びEC事業において新規顧客の開拓及び育成を行い、販売の増加を図ります。

2. 新製品の開発

自社開発のゲームソフト・トレーディングカードゲームなどにおいて娯楽性・創造性・独自性などで競争力のある製品開発を行います。

3. 経費削減

自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底し、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中を行うとともに、一部倉庫の返却や物流の集約など経費削減を図ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		465,120		177,167		704,240	
2 売掛金		392,320		636,229		436,959	
3 たな卸資産		1,402,995		1,047,625		1,117,383	
4 未収金		—		248,656		135,370	
5 その他		203,279		163,665		456,479	
貸倒引当金		△5,042		△11,126		△1,050	
流動資産合計		2,458,673	77.5	2,262,219	85.2	2,849,382	87.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		57,633		25,894		52,246	
(2) 車両運搬具		105		94		105	
(3) 器具備品		92,598		21,875		50,755	
有形固定資産合計	※1	150,337	4.7	47,865	1.8	103,106	3.2
2 無形固定資産		21,301	0.7	12,334	0.5	17,203	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		520,107		243,707		199,164	
(2) その他		21,888		91,118		93,225	
貸倒引当金		—		△2,848		△2,848	
投資その他の 資産合計		541,995	17.1	331,976	12.5	289,541	8.9
固定資産合計		713,634	22.5	392,177	14.8	409,851	12.6
資産合計		3,172,308	100.0	2,654,396	100.0	3,259,234	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,015,303		971,992		724,322	
2 未払金		96,709		229,780		160,208	
3 賞与引当金		11,313		6,422		10,163	
4 返品調整引当金		9,167		35,027		43,767	
5 ポイント引当金		21,700		17,500		25,900	
6 閉店損失引当金		32,000		24,336		—	
7 FC解約損失引当金		—		10,000		—	
8 関係会社整理損失引当金		—		28,007		—	
9 訴訟損失引当金		—		—		32,790	
10 その他		169,458		93,480		591,923	
流動負債合計		1,355,652	42.7	1,416,547	53.4	1,589,076	48.8
II 固定負債							
1 その他		9,224		8,455		13,006	
固定負債合計		9,224	0.3	8,455	0.3	13,006	0.4
負債合計		1,364,877	43.0	1,425,003	53.7	1,602,082	49.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,877,163	90.7	2,877,163	108.4	2,877,163	88.3
2 資本剰余金		1,330,204	41.9	1,330,204	50.1	1,330,204	40.8
3 利益剰余金		△2,408,676	△75.9	△2,982,575	△112.4	△2,557,107	△78.5
4 自己株式		—	—	△20	△0.0	△20	△0.0
株主資本合計		1,798,690	56.7	1,224,771	46.1	1,650,238	50.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△76	△0.0	38	0.0	68	0.0
2 為替換算調整勘定		8,816	0.3	4,583	0.2	6,844	0.2
評価・換算差額等 合計		8,740	0.3	4,621	0.2	6,913	0.2
純資産合計		1,807,431	57.0	1,229,392	46.3	1,657,151	50.8
負債純資産合計		3,172,308	100.0	2,654,396	100.0	3,259,234	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,719,570	100.0		4,835,170	100.0		10,114,547	100.0
II 売上原価			3,487,348	73.9		3,860,625	79.8		7,681,230	75.9
売上総利益			1,232,222	26.1		974,544	20.2		2,433,317	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,222,917	25.9		1,288,668	26.7		2,502,546	24.8
営業利益又は営業損失(△)			9,304	0.2		△314,124	△6.5		△69,229	△0.7
IV 営業外収益										
1 受取手数料			—			8,195			3,211	
2 負のれん償却額			1,938			1,938			3,876	
3 為替差益			2,900			—			—	
4 その他			2,297	7.135		2,643	12.777		4,819	11.907
V 営業外費用										
1 支払利息			2,355			771			2,849	
2 支払手数料			—			1,571			3,159	
3 持分法による投資損失			—			1,089			—	
4 為替差損			—			6,706			3,682	
5 その他			404	2.760		1,045	11.184		789	10.481
経常利益又は経常損失(△)			13,680	0.3		△312,531	△6.5		△67,802	△0.7
VI 特別利益										
1 訴訟損失引当金戻入益			—			13,096			—	
2 ポイント引当金戻入益			—			4,749			—	
3 その他			—	—		1,132	18.978		—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		7,738			775			8,331	
2 減損損失	※3		3,303			12,591			21,664	
3 閉店損失			10,831			20,100			46,025	
4 閉店損失引当金繰入額			32,000			24,336			—	
5 FC解約損失引当金繰入額			—			10,000			—	
6 関係会社整理損	※4		—			54,427			—	
7 たな卸資産処分損			11,462			—			11,462	
8 その他	※5		6,831	72.168		545	122.776		40,734	128.218
税金等調整前中間(当期)純損失			58,487	△1.2		416,329	△8.6		196,021	△1.9
法人税、住民税 及び事業税			11,211	11.211		9,138	9.138		22,108	22.108
中間(当期)純損失			69,698	△1.5		425,467	△8.8		218,130	△2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,338,977	1,868,389
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	△69,698	△69,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△69,698	△69,698
平成19年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,408,676	1,798,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△69,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△74	1,599	1,525	1,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△74	1,599	1,525	△68,173
平成19年8月31日残高(千円)	△76	8,816	8,740	1,807,431

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,557,107	△20	1,650,238
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△425,467	—	△425,467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△425,467	—	△425,467
平成20年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,989,270	△20	1,218,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△425,467
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△29	△2,261	△2,291	△2,291
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△29	△2,261	△2,291	△427,758
平成20年8月31日残高(千円)	38	4,583	4,621	1,229,392

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,338,977	—	1,868,389
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△218,130	—	△218,130
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△218,130	△20	△218,150
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,557,107	△20	1,650,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604
連結会計年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△218,130
自己株式の取得	—	—	—	△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	70	△372	△301	△301
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	70	△372	△301	△218,452
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△58,487	△416,329	△196,021
2 減価償却費		67,797	38,489	129,349
3 減損損失		3,303	12,591	21,664
4 負ののれん償却額		△ 1,938	△ 1,938	△ 3,876
5 貸倒引当金の増減額		△1,066	10,075	△2,080
6 賞与引当金の増減額		△98	△3,741	△1,248
7 返品調整引当金の増減額		△2,312	△7,600	32,856
8 ポイント引当金の増減額		2,700	△ 8,400	6,900
9 閉店損失引当金の増減額		32,000	24,336	—
10 FC解約損失引当金の増加額		—	10,000	—
11 関係会社整理損失引当金の 増加額		—	27,613	—
12 訴訟損失引当金の増減額		—	△ 13,096	32,790
13 受取利息及び配当金		△660	△695	△2,303
14 支払利息		2,355	771	2,849
15 持分法による投資損失		—	1,089	—
16 為替差損益		△3	4,602	3,194
17 固定資産除却損		7,738	775	8,331
18 売上債権の増減額		35,683	△201,879	△11,268
19 たな卸資産の増減額		△121,586	65,335	159,251
20 仕入債務の増減額		271,473	260,622	△16,190
21 未収金の増加額		—	△113,289	△71,164
22 預り金の増減額		87,079	△3,404	35,123
23 その他		△67,145	9,274	61,580
小計		256,833	△304,797	189,739
24 利息及び配当金の受取額		660	697	2,303
25 利息の支払額		△1,862	△771	△2,356
26 供託金の支払額		—	—	△22,000
27 和解金の支払額		—	△9,587	—
28 法人税等の支払額		△23,131	△21,560	△23,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,500	△336,019	144,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△66	△67	△134
2 有形固定資産の取得による支出		△31,766	△13,916	△58,390
3 有形固定資産の売却による収入		—	2,646	—
4 無形固定資産の取得による支出		△8,673	△4,451	△440
5 敷金保証金の取得による支出		△11,080	△174,958	△85,821
6 敷金保証金の返還による収入		10,523	16,815	60,474
7 貸付金の回収による収入		1,701	1,215	3,159
8 保険積立金の解約による収入		29,757	—	29,757
9 その他		△15,356	△16,352	357,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,960	△189,068	306,026

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		△50,000	—	△50,000
2 長期借入金の返済による支出		△8,700	—	△8,700
3 社債の償還による支出		△300,000	—	△300,000
4 その他		—	△1,571	△3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△358,700	△1,571	△361,880
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		250	△413	△385
V 現金及び現金同等物の増減額		△150,909	△527,072	88,210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		616,030	704,240	616,030
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		465,120	177,167	704,240

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>-----</p>	<p>景気の先行き不透明感が増し、個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社グループの属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による競争の激化が進む中で、当社は、いち早く、前期に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。</p> <p>しかしながら、当社グループは、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社グループ主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少が生じたことにより、平成20年2月期において営業損失69,229千円、当期純損失218,130千円を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失314,124千円、中間純損失425,467千円を計上したことで、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を高めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ店舗」の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組み、採算性と収益性の高い店舗への店舗改革を推進してまいります。また、株式会社アニメイトと協力して仕入率の見直しを図ることにより仕入コストの削減、店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上に努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定的な黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、こ</p>	<p>-----</p>

のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 株式会社アニプロ	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 株式会社アニプロ 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となった株式会社アニプロを持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 同左
② たな卸資産	主として総平均法による原価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 ①有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p> <p>(追加情報) 平成20年2月29日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
②無形固定資産	<p>定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	同左	同左
(3)重要な引当金の計上 基準 ①貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
②賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
③返品調整引当金	<p>中間連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	同左	<p>連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
④ポイント引当金	店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。	同左	同左
⑤閉店損失引当金	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額32,000千円を計上したため、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。	—————
⑥FC解約損失引当金	—————	FCとの契約解約による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	—————
⑦関係会社整理損失引当金	—————	関係会社の整理に伴い、損失見込額を計上しております。	—————
⑧訴訟損失引当金	—————	—————	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末残高1,511千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「負ののれん」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における「負ののれん」の金額は5,815千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間△24,748千円)及び「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間△19,028千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」は△23,934千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「未収金」は95,446千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当中間連結会計期間においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は657千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当中間連結会計期間においてその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は302千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収金の増加額」は△31,240千円であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,355千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,618,968千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,667,934千円						
—————	2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証 債務は次の通りであります。	—————						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アニプロ</td> <td>133,030</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	(株)アニプロ	133,030	仕入債務	
被保証者	保証金額 (千円)	内容						
(株)アニプロ	133,030	仕入債務						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>341,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,163千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,559千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>266,069千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,648千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,513千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,700千円</td></tr> </table>	給料手当	341,323千円	賞与引当金繰入額	10,163千円	減価償却費	17,559千円	地代家賃	266,069千円	販売促進費	123,648千円	広告宣伝費	111,513千円	ポイント引当金繰入額	2,700千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>239,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,561千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,383千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>341,338千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>89,463千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>67,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,075千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>246,562千円</td></tr> </table>	給料手当	239,581千円	賞与引当金繰入額	4,561千円	減価償却費	12,383千円	地代家賃	341,338千円	販売促進費	89,463千円	広告宣伝費	67,300千円	貸倒引当金繰入額	10,075千円	業務委託費	246,562千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>680,285千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,475千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>531,017千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>257,556千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>236,010千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,933千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>16,351千円</td></tr> </table>	給料手当	680,285千円	賞与引当金繰入額	8,637千円	減価償却費	33,475千円	地代家賃	531,017千円	販売促進費	257,556千円	広告宣伝費	236,010千円	貸倒引当金繰入額	2,933千円	ポイント引当金繰入額	16,351千円
給料手当	341,323千円																																															
賞与引当金繰入額	10,163千円																																															
減価償却費	17,559千円																																															
地代家賃	266,069千円																																															
販売促進費	123,648千円																																															
広告宣伝費	111,513千円																																															
ポイント引当金繰入額	2,700千円																																															
給料手当	239,581千円																																															
賞与引当金繰入額	4,561千円																																															
減価償却費	12,383千円																																															
地代家賃	341,338千円																																															
販売促進費	89,463千円																																															
広告宣伝費	67,300千円																																															
貸倒引当金繰入額	10,075千円																																															
業務委託費	246,562千円																																															
給料手当	680,285千円																																															
賞与引当金繰入額	8,637千円																																															
減価償却費	33,475千円																																															
地代家賃	531,017千円																																															
販売促進費	257,556千円																																															
広告宣伝費	236,010千円																																															
貸倒引当金繰入額	2,933千円																																															
ポイント引当金繰入額	16,351千円																																															
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,707千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,738千円</td></tr> </table>	器具備品	30千円	ソフトウェア	7,707千円	合計	7,738千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>381千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>775千円</td></tr> </table>	器具備品	393千円	ソフトウェア	381千円	合計	775千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>106千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>516千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,707千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,331千円</td></tr> </table>	建物	106千円	器具備品	516千円	無形固定資産	7,707千円	合計	8,331千円																										
器具備品	30千円																																															
ソフトウェア	7,707千円																																															
合計	7,738千円																																															
器具備品	393千円																																															
ソフトウェア	381千円																																															
合計	775千円																																															
建物	106千円																																															
器具備品	516千円																																															
無形固定資産	7,707千円																																															
合計	8,331千円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産 ①場所：岡山県、宮城県 ②用途：店舗 ③種類：建物、器具備品、リース資産及びソフトウェア</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の内容 ①建物 2,636千円 ②器具備品 500千円 ③リース資産 126千円 ④ソフトウェア 39千円 合計 3,303千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="582 409 995 918"> <tr><th>用途</th><th>店舗設備</th></tr> <tr><th>場所</th><td>東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗</td></tr> <tr><th>種類及び減損損失</th><td>建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円</td></tr> <tr><th>減損損失の認識に至った経緯</th><td>移転により今後の使用見込みがなくなったため</td></tr> <tr><th>回収可能価額</th><td>正味売却価額</td></tr> <tr><th>回収可能価額の算定方法</th><td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td></tr> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="582 1003 995 1512"> <tr><th>用途</th><th>店舗設備</th></tr> <tr><th>場所</th><td>東京都 1店舗</td></tr> <tr><th>種類及び減損損失</th><td>建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円</td></tr> <tr><th>減損損失の認識に至った経緯</th><td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td></tr> <tr><th>回収可能価額</th><td>使用価値</td></tr> <tr><th>回収可能価額の算定方法</th><td>使用価値はゼロと算定しております。</td></tr> </table> <p>③</p> <table border="1" data-bbox="582 1574 995 1989"> <tr><th>用途</th><th>遊休資産</th></tr> <tr><th>場所</th><td>———</td></tr> <tr><th>種類及び減損損失</th><td>電話加入権 1,039千円</td></tr> <tr><th>減損損失の認識に至った経緯</th><td>今後の使用見込みがなくなったため</td></tr> <tr><th>回収可能価額</th><td>正味売却価額</td></tr> <tr><th>回収可能価額の算定方法</th><td>市場の実勢価格を基に算定しております。</td></tr> </table> <p>④</p> <table border="1" data-bbox="1013 2033 1426 2085"> <tr><th>用途</th><td>リース資産</td></tr> </table>	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円	減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込みがなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	遊休資産	場所	———	種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。	用途	リース資産	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="1013 409 1426 952"> <tr><th>用途</th><th>店舗設備</th></tr> <tr><th>場所</th><td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td></tr> <tr><th>種類及び減損損失</th><td>建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円</td></tr> <tr><th>減損損失の認識に至った経緯</th><td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td></tr> <tr><th>回収可能価額</th><td>使用価値</td></tr> <tr><th>回収可能価額の算定方法</th><td>使用価値はゼロと算定しております。</td></tr> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="1013 1003 1426 1512"> <tr><th>用途</th><th>譲渡予定資産</th></tr> <tr><th>場所</th><td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td></tr> <tr><th>種類及び減損損失</th><td>建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円</td></tr> <tr><th>減損損失の認識に至った経緯</th><td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td></tr> <tr><th>回収可能価額</th><td>正味売却価額</td></tr> <tr><th>回収可能価額の算定方法</th><td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td></tr> </table> <p>③</p> <table border="1" data-bbox="1013 1574 1426 1989"> <tr><th>用途</th><th>遊休資産</th></tr> <tr><th>場所</th><td>東京都 本社</td></tr> <tr><th>種類及び減損損失</th><td>リース資産 7,826千円</td></tr> <tr><th>減損損失の認識に至った経緯</th><td>今後の使用見込みがなくなったため</td></tr> <tr><th>回収可能価額</th><td>正味売却価額</td></tr> <tr><th>回収可能価額の算定方法</th><td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td></tr> </table> <p>④</p> <table border="1" data-bbox="1013 2033 1426 2085"> <tr><th>用途</th><td>リース資産</td></tr> </table>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	リース資産
用途	店舗設備																																																																													
場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																													
種類及び減損損失	建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円																																																																													
減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込みがなくなったため																																																																													
回収可能価額	正味売却価額																																																																													
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																													
用途	店舗設備																																																																													
場所	東京都 1店舗																																																																													
種類及び減損損失	建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円																																																																													
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																													
回収可能価額	使用価値																																																																													
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																													
用途	遊休資産																																																																													
場所	———																																																																													
種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円																																																																													
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため																																																																													
回収可能価額	正味売却価額																																																																													
回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。																																																																													
用途	リース資産																																																																													
用途	店舗設備																																																																													
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																													
種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円																																																																													
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																													
回収可能価額	使用価値																																																																													
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																													
用途	譲渡予定資産																																																																													
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																																																													
種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円																																																																													
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																													
回収可能価額	正味売却価額																																																																													
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																																																													
用途	遊休資産																																																																													
場所	東京都 本社																																																																													
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																																																													
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため																																																																													
回収可能価額	正味売却価額																																																																													
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																													
用途	リース資産																																																																													

<p>※5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約損 6,831千円</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>※4 関係会社整理損失引当金繰入額27,613千円が含まれております。</p>	<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">米国 カリフォルニア</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,321千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td colspan="2">継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td colspan="2">使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </table>	場所	米国 カリフォルニア		種類及び減損損失	建物	436千円	器具備品	1,724千円	その他	160千円	合計	2,321千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため		回収可能価額	使用価値		回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	
		場所	米国 カリフォルニア																				
種類及び減損損失	建物	436千円																					
	器具備品	1,724千円																					
	その他	160千円																					
	合計	2,321千円																					
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																						
回収可能価額	使用価値																						
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																						
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>※5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約損 6,831千円 訴訟損失引当金繰入額 32,790千円</p>																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	211	—	—	211

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	211	—	211

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 465,120千円</p> <p>現金及び現金同等物 465,120千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 177,167千円</p> <p>現金及び現金同等物 177,167千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 704,240千円</p> <p>現金及び現金同等物 704,240千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,020	943	△ 76
(2) 債券	—	—	—
計	1,020	943	△ 76

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	567

当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,155	1,220	64
(2) 債券	—	—	—
計	1,155	1,220	64

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	82

前連結会計年度末 (平成20年 2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,088	1,203	115
(2) 債券	—	—	—
計	1,088	1,203	115

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	82

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	55円25銭	37円58銭	50円66銭
1株当たり中間(当期)純損失	2円13銭	13円01銭	6円67銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	69,698	425,467	218,130
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	69,698	425,467	218,130
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,211	32,713,000	32,713,141
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権(株)	76,000	34,000	66,000
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権(株)	113,000	52,000	106,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		453,465		166,212		683,011	
2 売掛金		434,215		619,992		401,844	
3 たな卸資産		1,322,935		1,030,521		1,056,617	
4 前払費用		53,536		75,159		53,185	
5 未収金		—		247,094		136,105	
6 その他		146,767		85,905		402,308	
貸倒引当金		△38,168		△11,085		△1,049	
流動資産合計		2,372,750	75.6	2,213,800	84.9	2,732,022	87.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 器具備品		90,141		21,875		50,755	
(2) その他		56,957		25,989		52,351	
有形固定資産合計	※1	147,099	4.7	47,865	1.8	103,106	3.3
2 無形固定資産		9,312	0.3	7,415	0.3	7,505	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		518,351		242,191		197,539	
(2) その他		91,490		194,418		186,407	
貸倒引当金		—		△96,761		△86,031	
投資その他の 資産合計		609,841	19.4	339,848	13.0	297,915	9.5
固定資産合計		766,253	24.4	395,129	15.1	408,527	13.0
資産合計		3,139,004	100.0	2,608,929	100.0	3,140,550	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,004,957		957,944		707,703	
2 未払金		96,022		229,435		159,208	
3 賞与引当金		11,313		6,422		10,163	
4 返品調整引当金		9,167		23,007		27,572	
5 ポイント引当金		21,700		17,500		25,900	
6 閉店損失引当金		32,000		24,336		—	
7 FC解約損失引当金		—		10,000		—	
8 関係会社整理損失引当金		—		13,178		—	
9 訴訟損失引当金		—		—		32,790	
10 その他	※3	169,327		90,924		588,643	
流動負債合計		1,344,488	42.8	1,372,749	52.6	1,551,982	49.4
II 固定負債							
1 その他		3,409		6,517		9,129	
固定負債合計		3,409	0.1	6,517	0.3	9,129	0.3
負債合計		1,347,897	42.9	1,379,266	52.9	1,561,112	49.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,877,163	91.7	2,877,163	110.3	2,877,163	91.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,330,204		1,330,204		1,330,204	
資本剰余金合計		1,330,204	42.4	1,330,204	51.0	1,330,204	42.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		86		—		—	
繰越利益剰余金		△2,416,271		△2,977,722		△2,627,976	
利益剰余金合計		△2,416,184	△77.0	△2,977,722	△114.2	△2,627,976	△83.7
4 自己株式		—	—	△20	△0.0	△20	△0.0
株主資本合計		1,791,182	57.1	1,229,623	47.1	1,579,369	50.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△76	△0.0	38	0.0	68	0.0
評価・換算差額等合計		△76	△0.0	38	0.0	68	0.0
純資産合計		1,791,106	57.1	1,229,662	47.1	1,579,437	50.3
負債純資産合計		3,139,004	100.0	2,608,929	100.0	3,140,550	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,629,313	100.0	4,786,716	100.0	9,938,781	100.0
II 売上原価	※1	3,436,828	74.2	3,807,222	79.5	7,558,491	76.1
売上総利益		1,192,484	25.8	979,494	20.5	2,380,289	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,186,306	25.7	1,259,583	26.4	2,410,491	24.2
営業利益又は営業損失 (△)		6,178	0.1	△280,088	△5.9	△30,201	△0.3
IV 営業外収益	※2	3,351	0.1	12,348	0.3	10,184	0.1
V 営業外費用	※3	2,744	0.1	2,635	0.0	6,706	0.1
経常利益又は経常損失 (△)		6,785	0.1	△270,375	△5.6	△26,723	△0.3
VI 特別利益	※4	—	—	18,978	0.4	—	—
VII 特別損失	※5	72,168	1.5	89,247	1.9	239,681	2.4
税引前中間(当期)純損失		65,382	△1.4	340,644	△7.1	266,404	△2.7
法人税、住民税 及び事業税		11,174	0.3	9,100	0.2	21,944	0.2
中間(当期)純損失		76,557	△1.7	349,745	△7.3	288,349	△2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△2,339,801	△2,339,627	1,867,739	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失	—	—	—	—	△76,557	△76,557	△76,557	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△86	86	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△86	△76,470	△76,557	△76,557	
平成19年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	86	△2,416,271	△2,416,184	1,791,182	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△2	△2	1,867,737
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	△76,557
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△74	△74	△74
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74	△74	△76,631
平成19年8月31日残高(千円)	△76	△76	1,791,106

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	—	△2,627,976	△2,627,976	△20	1,579,369
中間会計期間中の変動								
中間純損失	—	—	—	—	△349,745	△349,745	—	△349,745
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△349,745	△349,745	—	△349,745
平成20年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	—	△2,977,722	△2,977,722	△20	1,229,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	△349,745
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△29	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△29	△29	△349,775
平成20年8月31日残高(千円)	38	38	1,229,662

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△2,339,801	△2,339,627	—	1,867,739	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△173	173	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	—	△288,349	△288,349	—	△288,349	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20	△20	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△173	△288,175	△288,349	△20	△288,370	
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	—	△2,627,976	△2,627,976	△20	1,579,369	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△2	△2	1,867,737
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純損失	—	—	△288,349
自己株式の取得	—	—	△20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計(千円)	70	70	△288,299
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>-----</p>	<p>景気の先行き不透明感が増し、個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による競争の激化が進む中で、当社は、いち早く、前期に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。</p> <p>しかしながら、当社は、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少が生じたことにより、平成20年2月期において営業損失30,201千円、当期純損失288,349千円を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失280,088千円、中間純損失349,745千円を計上したことで、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を高めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ店舗」の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組み、採算性と収益性の高い店舗への店舗改革を推進してまいります。また、株式会社アニメイトと協力して仕入率の見直しを図ることにより仕入コストの削減、店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上に努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定的な黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業</p>	<p>-----</p>

を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左
(2) たな卸資産	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左	商品、製品及び貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左
2 固定資産の減価償却 の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更して おります。これによる損益に 与える影響は軽微であり ます。	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。 (追加情報) 平成20年2月29日以前に取 得した有形固定資産のうち 償却可能限度額までの償却 が終了しているものにつ いては、残存価額を5年間 均等償却しております。な お、これによる損益に与 える影響は軽微であります。	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更して おります。これによる損益に 与える影響は軽微であり ます。
(2) 無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における使用可能期間(5年) に基づく定額法	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3)長期前払費用	定額法	同 左	同 左
3 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)返品調整引当金	中間決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同 左	決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
(4)ポイント引当金	店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 閉店損失引当金	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額32,000千円を計上したため、税引前中間純損失が同額増加しております。	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。	—————
(6) FC解約損失引当金	—————	FCとの契約解約による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	—————
(7) 関係会社整理損失引当金	—————	関係会社の整理に伴い、損失負担見込額を計上しております。	—————
(8) 訴訟損失引当金	—————	—————	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末残高 1,511千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において「その他」に含めておりました「未収金」は95,251千円であります。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,579千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,614,862千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,663,531千円
—————	2 保証債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次の通りであります。	—————
	被保証者	保証金額 (千円)
	(株)アニプロ	133,030
		内容
		仕入債務
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債の「その他」 として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 51,740千円 無形固定資産 4,362千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 35,996千円 無形固定資産 1,928千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 114,223千円 無形固定資産 6,539千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 645千円 受取手数料 1,857千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 881千円 受取手数料 9,395千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 2,274千円 受取手数料 5,611千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 572千円 社債利息 1,783千円 —————	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 771千円 支払手数料 1,571千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 訴訟損失引当金 13,096千円 戻入益 ポイント引当金 4,749千円 戻入益	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,368千円 社債利息 1,480千円 支払手数料 3,159千円 —————
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,738千円 減損損失 3,303千円 閉店損失 10,831千円 閉店損失引当金繰入額 32,000千円 たな卸資産処分損 11,462千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 775千円 減損損失 12,591千円 閉店損失 20,100千円 閉店損失引当金繰入額 24,336千円 FC解約損失引当金繰入額 10,000千円 貸倒引当金繰入額 7,720千円 関係会社整理損失引当金繰入額 13,178千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,331千円 減損損失 19,343千円 閉店損失 46,025千円 関係会社株式評価損 59,602千円 たな卸資産処分損 11,462千円 貸倒引当金繰入額 54,182千円 訴訟損失引当金繰入額 32,790千円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：岡山県、宮城県</p> <p>②用途：店舗</p> <p>③種類：建物、器具備品、リース資産及びソフトウェア</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="199 846 550 1019"> <tr><td>①建物</td><td>2,636千円</td></tr> <tr><td>②器具備品</td><td>500千円</td></tr> <tr><td>③リース資産</td><td>126千円</td></tr> <tr><td>④ソフトウェア</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,303千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	①建物	2,636千円	②器具備品	500千円	③リース資産	126千円	④ソフトウェア	39千円	合計	3,303千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="582 405 995 952"> <thead> <tr><th>用途</th><th>店舗設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗</td></tr> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>移転により今後の使用見込みがなくなったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td></tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="582 1077 995 1601"> <thead> <tr><th>用途</th><th>店舗設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>東京都 1店舗</td></tr> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>使用価値はゼロと算定しております。</td></tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1" data-bbox="582 1659 995 2069"> <thead> <tr><th>用途</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>——</td></tr> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>電話加入権 1,039千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>今後の使用見込みがなくなったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>市場の実勢価格を基に算定しております。</td></tr> </tbody> </table>	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円	減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込みがなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	遊休資産	場所	——	種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="1013 405 1426 952"> <thead> <tr><th>用途</th><th>店舗設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td></tr> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>使用価値はゼロと算定しております。</td></tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="1013 1077 1426 1601"> <thead> <tr><th>用途</th><th>譲渡予定資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td></tr> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td></tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1" data-bbox="1013 1659 1426 2069"> <thead> <tr><th>用途</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>東京都 本社</td></tr> <tr><td>種類及び減損損失</td><td>リース資産 7,826千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>今後の使用見込みがなくなったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td></tr> </tbody> </table>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。
①建物	2,636千円																																																																																			
②器具備品	500千円																																																																																			
③リース資産	126千円																																																																																			
④ソフトウェア	39千円																																																																																			
合計	3,303千円																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込みがなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	東京都 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	使用価値																																																																																			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																			
場所	——																																																																																			
種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	使用価値																																																																																			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																			
用途	譲渡予定資産																																																																																			
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																			
場所	東京都 本社																																																																																			
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込みがなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																			

(資産のグルーピングの方法)

当社は管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前中間会計期間末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	211	—	—	211

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	211	—	211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年 2 月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	54円75銭	37円59銭	48円28銭
1株当たり中間(当期)純損失	2円34銭	10円69銭	8円81銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行ってありますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行ってありますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行ってありますが、1株当たり当期損失が計上されているため記載していません。

算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純損失(千円)	76,557	349,745	288,349
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	76,557	349,745	288,349
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,211	32,713,000	32,713,141
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			
旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権(株)	76,000	34,000	66,000
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権(株)	113,000	52,000	106,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。